

令和3年度静岡県立病院機構専用線サービス利用契約書（案）

地方独立行政法人静岡県立病院機構（以下、「甲」という。）と*****（以下、「乙」という。）は、乙が提供するサービスの利用に関し次のとおり契約を締結する（以下、「本契約」という。）。

（契約の目的）

第1条 乙は、甲に対し、甲が保有する施設を結ぶ回線用として専用線サービスを提供し、甲はこれを利用する。甲および乙は、相互の利益を尊重し、信義誠実の原則に従って本契約を履行するものとする。

（契約期間及びサービス内容）

第2条 契約期間は令和4年3月21日から令和9年2月28日までとする。

2 サービスの内容は、別紙1「契約内容表」に定める。

（利用料及び支払い方法）

第3条 甲は、乙に対して利用料として、総額*****円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額*****円）とする。

2 前項の委託費は、月払いとし、1月あたりの支払額は金*****円とする。

2 乙は、毎月10日までに前月分の利用料を甲に請求するものとし、甲は正当と認める請求書を受領した日から起算して30日以内に支払うものとする。

（善管注意義務）

第4条 乙は、「サービス」を善良なる管理者の注意をもって遂行する。

2 乙の責任は、善良なる管理者の注意をもって「サービス」を遂行することに限られ、「サービス」の結果等については責任を負わないものとする。

（再委託）

第5条 乙は、第三者に対し、委託業務の全部若しくは一部の実施を委託し、若しくは請け負わせ、又はこの契約に基づいて生じる権利義務を譲渡してはならない。ただし、書面により甲の承認を受けた場合は、この限りでない。

2 乙は、再委託先の履行について甲の責に帰すべき事由がある場合を除き、自ら「サービス」を遂行する場合と同様の責任を負うものとする。

（作業推進体制）

第6条 甲および乙は、本契約における各自の責任者（以下、「業務遂行責任者」という。）、ならびに、「サービス」を円滑に遂行するため、業務遂行責任者の下に連絡確認および必要な調整を行う窓口（以下、「窓口担当者」という。）をそれぞれ選任し、文書をもって相手方に通知しなければならない。

2 甲および乙は、個人情報を含む情報の授受、「サービス」の履行に関する連絡、確認は、原則として業務遂行責任者または現場責任者を通じて行うものとする。

- 3 「サービス」の遂行に携わる乙の技術者（以下、「乙の技術者」という。）に対する指示、労務管理、安全衛生等に関する一切の指揮命令は、乙の業務遂行責任者または現場責任者が行うものとし、甲の指定する作業場所といえども、甲は「乙の技術者」に対して直接指揮命令をしてはならない。
- 4 甲および乙は「サービス」が円滑に遂行されるよう協力するものとし、「サービス」の円滑な遂行に必要とされる会議を必要に応じて開催するものとする。

（作業場所・機器・資料等の提供）

- 第7条 乙が、甲の事務所等で作業を実施する必要がある場合、甲は、設備等作業環境を含む作業実施場所（以下、総称して「甲の作業実施場所」という。）を乙に提供するものとする。提供の条件については、甲乙協議のうえこれを定める。
- 2 甲は、乙に対し、「サービス」を遂行するうえで必要なプログラム、データ、文書等の資料、機器等（以下、総称して「甲の提供製品」という。）の貸与、提供を行う。貸与、提供の条件については、甲乙協議のうえこれを定める。
 - 3 乙は、甲の提供製品ならびに甲の作業実施場所を使用するにあたり、善良なる管理者の注意をもってこれを使用し、「サービス」遂行以外の用途に使用してはならない。
 - 4 乙は、甲の提供製品を、「サービス」遂行上必要な範囲内で複製できるものとする。
 - 5 乙は、甲の提供製品および甲の作業実施場所が「サービス」遂行上不要となった場合は、遅滞なくこれらを甲に返還し、または甲の指示に従った処置を行うものとする。

（事故等の報告）

- 第8条 甲または乙が、「サービス」の遂行に支障が生じるおそれがある事故の発生を知ったときは、その事故発生の帰責の如何に拘らず、速やかに応急措置を講じるとともに、相手方に対して直ちにその旨を報告し、今後の方針を協議する。

（機密保持）

- 第9条 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別記1「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（「サービス」の終了・確認）

- 第10条 乙は、「サービス」の終了時および「サービス」の遂行期間中毎月末日に、当月の作業実績、作業内容等を記載した報告書を作成し、甲に提出するものとする。
- 2 甲は、前項の報告書を受領後すみやかに、当該報告書の点検を行う。

（契約内容等の変更）

- 第11条 甲又は乙は、天災その他その責めに帰さない理由により、この契約を変更しようとするときは、その理由を記載した書面により、その相手方に申し出なければならない。
- 2 甲及び乙は、必要があるときは、相手方と協議の上、委託業務の内容を変更することができる。この場合において、内容の変更の程度に応じて、両者協議の上、利用料及び契約期間を改訂するものと

する。

- 3 甲乙間の協議が整わないときは、甲および乙は、「サービス」の未了部分について本契約を解約することができる。この場合、甲は、解約までに乙が遂行した「サービス」について利用料を支払ものとする。

（第三者のソフトウェアの利用）

第 12 条 「サービス」の遂行にあたり第三者のソフトウェアが必要となる場合、甲は、甲の費用と責任において、甲と当該第三者との間で当該第三者ソフトウェアのライセンス契約および保守契約の締結等、必要な措置を講じるものとする。

- 2 乙は、前項所定の第三者ソフトウェアの瑕疵、権利侵害等については、権利侵害または瑕疵の存在を知らず、若しくは重大な過失により知らずに告げなかった場合を除き、一切責任を負わない。

（責任）

第 13 条 甲および乙は、本契約の履行に関し、相手方の責に帰すべき事由により損害を被った場合、相手方に対して、現実には被った通常かつ直接の損害に限り、損害賠償を請求することができる。

（契約の解除）

第 14 条 甲又は乙は、天災その他その責めに帰さない理由により、この契約を解除しようとするときは、その理由を記載した書面により、その相手方に申し出なければならない。

- 2 甲又は乙は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 甲又は乙が、契約内容を履行しないとき、又は履行の見込みがないと認めるとき。
- (2) 甲又は乙が、この契約について不正の事実を発見したとき。
- (3) 甲又は乙が、故意又は重大な過失により相手方に対し損害を与えたとき。
- (4) 乙が次のアからキのいずれかに該当したとき。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

- 3 甲又は乙は、正当な理由により一月の予告期間を持ってこの契約の解除をその相手方に申し出たときは、この契約を解除することができる。

(契約終了時の措置等)

第 15 条 甲および乙は、本契約が終了したときは、次の各号の措置をとるものとする。

- (1) 乙は、本契約が終了したときは、遅滞なく「甲の提供製品」および「甲の作業実施場所」を甲に返還し、または甲の指示に従った処置を行うものとする。
- (2) 本契約が、期間満了をまたずに途中で終了した場合、乙の責に帰すべき事由により終了した場合を除き、乙は、甲に対し、ただちに本契約終了時に履行済みの「サービス」に応じた利用料を協議のうえ、請求することができるものとする。
- (3) 本条ならびに第 4 条第 2 項、第 9 条、第 11 条第 2 項、第 12 条第 2 項、第 13 条、第 19 条については、本契約終了後もなお、効力を有するものとする。

(権利譲渡および義務承継の禁止)

第 16 条 甲または乙は、互いに相手方の事前の書面による同意なくして、本契約上の地位を第三者に承継させ、もしくは本契約から生じる権利義務の全部または一部を第三者に譲渡し若しくは引き受けさせまたは担保に供してはならない。

(合意管轄)

第 17 条 本契約に関し、訴訟の必要が生じた場合は、被告の所在地を管轄する簡易裁判所又は地方裁判所をもって第一審専属的合意管轄裁判所とする。

(協議条項)

第 18 条 本契約に定めのない事項および疑義が生じた場合は、甲および乙は、商慣習に従い、誠意をもって協議し解決するものとする。

甲及び乙は、本契約締結の証として本契約書 2 通を作成し、捺印権限のある当事者記名押印の上、各自 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

(甲) 静岡市葵区北安東 4 丁目 27-1
地方独立行政法人静岡県立病院機構
理事長 田中 一成

(乙)